

その他農林水産分野に係る 検討状況

平成 2 8 年 5 月

農林水産省

その他農林水産分野に係る検討状況①

- 農林水産省で検討を進めることとされた9つの項目について、現時点の検討状況は次のとおり。
- 農林水産省においては、今秋のとりまとめに向け、各項目の検討をさらに深めていく。

【現状・課題】

【今後の検討の方向性】

1. 農政新時代に 必要な人材力を 強化する システムの整備

- ①農業内外からの青年層の新規就農の不足
- ②農業者が経営ノウハウを習得できる機会の不足
- ③新規就農者等への技術の継承や大学・研究機関の研究成果の現場での活用等の不足
- ④作業ピーク時における労働力不足等が課題。

人材力を構成する経営力、技術力、労働力の強化のため、

- ①次世代を担う人材の確保
 - ②営農しながら経営ノウハウを学びやすい環境の整備
 - ③効率的に技術を習得できるシステムの整備や現場ニーズを踏まえた技術革新とその実装の促進等
 - ④外国人の活用等
- に向けた具体的な方策を検討。

2. 真に必要な 基盤整備を円滑 に行うための 土地改良制度の 在り方の見直し

- 大規模経営体と小規模農家への二極分化、土地持ち非農家の増加等に伴い、土地改良事業の実施、農業水利施設等の管理、土地改良区の運営等に際しての関係者の意識やニーズ等に影響が生ずることが想定。

- ①事業の意思決定者・費用負担者の在り方、
- ②農業水利施設の管理・更新の円滑な実施、
- ③土地改良区の団体としての在り方を主な切り口として、検討・検証。

3. 原料 原産地表示

- 加工食品について、22食品群及び4品目に限定し、原料原産地表示が義務付け。
- 表示対象の拡大について、生産者、消費者、製造業者から様々な声。

- 「加工食品の原料原産地表示制度に関する検討会」（農林水産省・消費者庁共同設置）を引き続き開催。
- 関係業界や消費者等の幅広い意見を聞きながら、原料原産地表示について、全ての加工食品への導入に向け、実行可能な方策について検討を進める。

その他農林水産分野に係る検討状況②

【現状・課題】

【今後の検討の方向性】

4. チェック オフ制度の導入

- 我が国では、「チェックオフ制度」(※)が実施されている品目はないことから、制度導入に係る検討すべき論点について、まず、整理を行う必要。

※ 米国等の「チェックオフ制度」とは、農産物の消費拡大を目的として、法律に基づき、品目ごとに生産者等から拠出金を強制的に徴収し、これを原資として対象品目の販売促進や調査研究等の事業を行うもの。

- 諸外国の制度を参考に、夏を目途に論点の洗い出しを行い、導入する場合の目的を明確にし、仕組みの構築に向けた具体的な検討を進める。

5. 従前から 行っている 収入保険制度の 導入に向けた 検討の継続

- 現行の農業災害補償制度は、農産物の価格低下は対象外、対象品目が限定的であるなど、農業経営全体をカバーしたセーフティネットとなっていない。

- 実施中の事業化調査の結果も踏まえ、適切に経営管理を行っている農業経営者のためのセーフティネットとして、農業経営全体の収入に着目した収入保険制度を検討し、必要な法制上の措置を講ずる。

6. 飼料用米を 推進するための 取組方策

- 飼料用米は、食料・農業・農村基本計画で平成37年に110万トンとする生産努力目標を設定(平成27年の実績は42万トン)。
- 日本再興戦略で平成37年までに生産性を2倍に向上する目標を設定。

- 生産努力目標の確実な達成に向けて、生産性の向上と畜産物のブランド力強化が飼料用米生産の持続可能性の確保につながる理想的なサイクルを実現する必要。
- 生産性を向上させながら、飼料用米生産の持続的な拡大が可能となる具体的な方策を検討。

その他農林水産分野に係る検討状況③

【現状・課題】

【今後の検討の方向性】

7. 配合飼料 価格安定制度 の安定運営に 向けた施策

- 本制度の平成28年度中に対応可能と見込まれる補填財源は約1,501億円と、近年の発動実績を踏まえれば、十分な規模を確保。
- 通常補填基金（民間）は、平成20年度以降、合計約1,525億円を借り入れたが、計画的に借入金を返済し、平成27年度末に、約704億円まで減少。

- 引き続き、制度の安定的な運営に努めるとともに、自給飼料の増産及び利用拡大の取組を推進していく必要。
- 具体的には、国産飼料の増産及び広域流通の促進、公共牧場の利用率の向上、放牧の推進等の施策を検討。

8. 肉用牛・ 酪農の 生産基盤の 強化に向けて

- 肉用牛・酪農生産基盤については、高齢化・後継者不足、乳用子牛から肉用子牛への生産シフト等により、飼養戸数・飼養頭数が減少。
- 今後の国際化に対応するとともに、畜産物の安定供給を図るためにも、生産基盤の強化と競争力の強化を図ることが課題。

- 生産基盤の強化に向け、キャトルステーションなどの支援体制の構築、受精卵移植技術等の活用拡大、搾乳ロボット等による省力化などの取組を推進していく必要。
- こうした取組を加速化するため、畜産クラスターの構築を始め、具体的な手法について検討。

9. 農村地域に おける農業者 の就業構造 改善の仕組み

- 農村地域工業等導入促進法は、制度創設（昭和46年）以降、農村地域への企業誘致に一定の成果。
- 一方、近年、企業誘致が停滞する等の課題。
- また、企業誘致だけでなく、地域資源の活用や地域内発型産業の振興も課題。

- 農村地域工業等導入促進法を始めこれまで各省も含めて講じられてきた様々な施策の効果を検証。
- 農業・農村の情勢変化と課題を踏まえ、対象地域、産業等を明確にした上で、必要な施策を検討。